

「反米親中路線」を止められない プーチンのジレンマ

—それでもロシアはトランプ再選を望む

憲法改正でさらに人気を確保し、権力基盤を固めようとするプーチン大統領にとつて、トランプ大統領は「くみしやすい」相手だが、自らの求心力確保のために「反米親中路線」を止めるわけにはいかないジレンマがつきまとう。

七月一日、憲法改正に関する全国投票がロシア全土で実施され、賛成多数で承認された。首相時代を含めて二〇〇〇年から二〇年間君臨するプーチン大統領の現任の任期は二〇二四年までである。憲法規程上、大統領の任期は二期までに制限されているが、一般の憲法改正以前に就任した大統領には適用されないこととなり、プーチンは最長で二〇三六年まで大統領を務めることが可能となった。これ以外にも今回の憲法改正は、議会の権限強化や社会福祉の向上など二〇〇項目以上に及ぶ。当初、全国投票は四

防衛研究所政策研究部長

兵頭慎治

ひょうどう しんじ 上智大学大学院博士前期課程修了。英国王立統合国防安全保障問題研究所（RUSI）客員研究員などを経て現職。ロシア・東欧学会副代表理事、内閣官房国家安全保障局顧問などを歴任。専攻はロシア地域研究。著書に「ユーラシア国際秩序の再編」（共著）など。

月二二日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて七月一日に延期され、投票率六八％、賛成七八％、反対二一％となり、大統領府は「プーチン大統領が信任投票に勝利した」と宣言した。不正投票も指摘されるが、投票率と賛成票の割合を掛けあわせると、有権者の過半数が憲法改正に賛同したことになる。

憲法改正とポスト・プーチンに向けた動き

一見、隣国ベラルーシのルカシエンコ大統領のように、

単にプーチン大統領が権力の座にしがみついているだけのように見えるが、内実はそれほど単純ではない。当初、プーチンは任期延長に否定的な態度を示していたが、現行の任期がまだ四年も残るなか、今年に入っけいきなり憲法改正を提起して全国投票の実施を急いだ。これまで二〇二四年の退任が規定路線であると思われていたところ、プーチン大統領のレームダック化や後継者争い、それに伴う権力闘争の動きが懸念されたものと思われる。実際にプーチン大統領は憲法改正の提案と同時に内閣改造を行い、自らの忠臣であるメドベージェフ首相を退任させ、後任に、政治的野心のない税務官僚であるミシユスチン連邦税務庁長官を指名した。人心一新により自らの権力基盤の安定化を図ったのである。

二四年の大統領選挙に向けて、以下の三つのシナリオが考えられるが、どれも一筋縄ではない。まず、最も自然なのが、プーチンが新しい後継者を指名するというシナリオである。閣僚や地方の首長、官僚の経験者などが候補になるとみられるが、二〇年に及びロシアを束ねてきたプーチンに匹敵するような有力者は今のところ見当たらない。プーチンに忠実で政治的野心が小さく、これまでの権力構造を大きく変えない人物が条件となるだろう。適任者

が見つかからない場合、プーチンの信任が厚いメドベージェフ前首相を大統領に再任するという第二のオプションも排除されない。メドベージェフは、今年一月の首相退任後も安全保障会議副議長に就任して、クレムリンの権力中枢にとどまっている。ただし、汚職疑惑などで国民から不評を買っているほか、プーチンとの間で再度大統領ポストを交換することには強い批判が集まるであろう。プーチンが大統領職から退く場合でも、上院議長や国家評議会議長といった要職にとどまった上で院政を敷くことが予想され、今回の憲法改正にはそうした機関の権限強化も盛り込まれている。そして、今回の憲法改正により、第三の選択肢として、プーチンは権力移譲を先送りするという切り札を手に入れた。しかし、二〇三六年まであと一六年間、プーチンが大統領職を続けることは必ずしも現実的ではない。現在プーチンは六七歳であるが、既にロシア男性の平均寿命に差しかかっているほか、プーチン大統領の支持率は二〇〇〇年の政権発足以来、六割を切る最低水準に陥っている。

トランプ再選を目指した選挙干渉

米国の情報機関を統括する国家情報長官室は八月上旬、

中国、ロシア、イランが大統領選挙に干渉する試みを継続している」と警鐘を鳴らす声明を発表した。中国やイランは、自国に圧力をかける予想不能のトランプ大統領の敗北を期待し、他方でロシアは、副大統領時代にウクライナ問題などで反露姿勢を示したバイデン民主党候補を中傷する動きを見せているという。また、国土安全保障省は、有権者が郵便投票の利用を避ければ避けるほどトランプ優位になることから、郵便投票をめぐる不正疑惑の偽情報をロシアが拡散していると警告した。

このように、二〇一六年の大統領選挙と同様に、ロシアがトランプ再選を望んでいるのはなぜか。トランプは大統領就任前にロシアとの関係修復に意欲を示していたが、その後のロシア・ゲート問題により米国内で対口関係改善の余地を失ってしまった。それでも、原理原則を貫くバイデンよりも、不規則なトランプの方が、ロシアとしてはくみしやすいと踏んでいるのであろう。

それに加えて、同盟重視のバイデンとは対照的に、同盟国に対して国防費増大や駐留米軍縮小を要求するなど、トランプはロシアが期待する北大西洋条約機構（NATO）の弱体化に貢献しているとロシアは認識している。トランプの「米国第一主義」は、中国やイランと異なり、その矛

先はロシアには向いていないのである。

ブーチンの「反米親中路線」は継続

どちらの候補が勝利しても、米ロ関係の改善は早期に見通せない。二〇一四年のウクライナ危機以降、欧米諸国はロシアに経済制裁を科しており、これが欧米諸国とロシアとの対立関係を構造的に規定している。さらに、一八年の英国における元諜報員殺害未遂事件や一九年のベネズエラやイランの情勢をめぐる対立などを経て、外交官の相互追放を行うなど、米ロ関係は修復できないほど冷え込んでいる。

トランプ政権下で米国防省が一八年に策定した『国家防衛戦略』や一九年に公表した『インド太平洋戦略報告書』において、中国とともに、ロシアは米国とその同盟国に挑戦し国際秩序を破壊する「戦略的競争相手」と位置付けられており、仮に政権交代が実現してもこの戦略観が変わることは予想されない。

一九年九月にエスパー国防長官は、ジョージア侵攻やクリミア併合、ウクライナへの継続関与、欧州に対するハイブリッド戦などにより、「ロシアは米国の最大かつ直近の安全保障上の挑戦であり続ける」と明言している。米国が

戦略的にロシアを中国と同列に扱えば扱うほど、プーチンはより一層習近平に寄り添うことになる。

何よりも、プーチン自身が国内向けの「反米レトリック」を必要としている。自らの権勢が緩やかに衰える中、コロナ対応や経済低迷のダブルパンチに加えて、ポスト・プーチン体制の模索という内政課題に直面し、プーチン政権は内向きを強めている。

かつてプーチンは、一四年のクリミア半島併合や一五年のシリア軍事介入などにより、国内で愛国主義的な機運を自ら高めて、国民からの高い支持率を維持することに成功した。しかし、前回の一八年の大統領選挙で再任されて以降、こうした外交・安全保障分野での積極的な動きは失われている。政権浮揚を図るための「次なるクリミア・シリア」が存在しない中、プーチン大統領は愛国主義的なイデオロギーに傾斜し、引き続き、「反米親中路線」を続けざるを得ないのである。

軍事分野に転化する米口関係の悪化

米口関係の悪化は、政治分野から軍事分野に転化する兆しも見え始めている。二〇一九年八月に中距離核戦力全廃条約（INF条約）が失効したが、米国との軍拡競争を行

う体力のないロシアは、来年二月に期限を迎える新戦略兵器削減条約（新START）の延長を米国に働きかけている。しかし、その条件をめぐって二国間交渉は難航しており、核ミサイルをめぐる軍備管理レジームが消滅する可能性が高まっている。中国の核戦力増強に対応するため、米国は日本を含む東アジアに地上配備型の中距離ミサイルを配備する意向を示しているが、それに対してロシアは対抗措置を予告している。それは、日本も射程に含む中距離ミサイルがロシア極東地域に出現し、東アジアにおいて新たなミサイル配備競争が始まる可能性を意味する。

米国一極世界下では、ロシアは中国と連携しながら多極世界の構築を目指すという姿勢でよかったが、到来した多極世界において米国から中国へパワーシフトが進むとロシアが認識するなか、米中二極の間でロシアがどのようなポジションをとるのが、ロシアにとって最大の戦略課題となっている。つまり、このまま「反米親中路線」を展開しても、米国との関係修復が不能となり、ロシアは中国の「ジュニア・パートナー」に甘んじることになる。プーチンはこのリスクを十分理解していると思われるが、それでも「反米親中路線」を止めることはできない。ここに、プーチンが抱える戦略的なジレンマがある。●